

教職志望学生のチームワーク能力向上を意図した 体育実技授業

谷 本 英 彰[†]

Effect of Physical Education Class Intended to Improve Teamwork Competency for Students Wishing to Become Teacher

TANIMOTO Hideaki[†]

要 旨

本研究の目的は、教員養成課程の体育実技授業で協同的な学び合い場面を創出することにより、チームワーク能力を向上させることができるかどうかを検証することであった。本研究では、介入群と統制群を設定し、授業効果を検証した。介入群は34名（男性10名、女性24名）、統制群は29名（男性12名、女性17名）であった。介入群については、協同学習として戦術学習を用いた授業を実践し、統制群については技術指導を中心とした授業を実施した。

授業を実践した結果、協同学習を実施した群は、コミュニケーション能力の中の解読、バックアップ能力の中の手段支援、リーダーシップ能力の中の公平対応および問題対処が統制群と比較して有意に向上していることが明らかとなった。

Abstract

The purpose of this study was to examine the effect of cooperative learning on teamwork competency in physical education class as of a teacher-training course. The subjects of the research were 63 university students taking physical education in a primary education class. The subjects were divided into an experimented group and a control group. Tactics learning as cooperative learning was used for the experimented group, and technical guidance was the focus of the class for the control group.

As a result, some aspects of teamwork competency (deciphering in the area of

[†] 大阪産業大学 人間環境学部スポーツ健康学科講師

草 稿 提 出 日 11月8日

最終原稿提出日 1月18日

communication skills, instrumental support in the area of backup skills, and fair treatment and problem solving in the area of leadership ability) improved in the experimental group.

Finally, limits and future strategies to enhance the utility of this program are discussed.

キーワード：プレルボール，戦術学習，教員養成，協同学習，アクティブラーニング

目 的

近年，学校教職員のメンタルヘルス不調に関する問題または学校組織の体制整備等の変革と相まって，教職員のチームワーク能力向上の必要性が高まっている。

文部科学省が実施している公立学校教職員の人事行政状況調査によると，教職員の精神疾患による病気休職者は，平成10年度は1,715名であったが，年々増加し続け，平成20年度には5,000名を超えた。それ以降，若干の増減はあるものの依然として高い水準で推移している。このような現状を受けて，同省は教職員のメンタルヘルス対策検討会議を設置し，2017年に教職員のメンタルヘルス対策についての最終まとめを発表した。これによると，教職員のメンタルヘルス不調の要因は多様であるが，その1つとして職場等での人間関係が挙げられており，教員間におけるコミュニケーションの機会不足または教員個人のコミュニケーションスキルの欠如が教員のメンタル不調を引き起こす一要因となっていることを指摘している。また，中央教育審議会（2012a）は，教職現場における初任者がコミュニケーション力，チームで対応する力など教員としての基礎的な力が十分に身に付いていないことが課題であるとし，これらの教員に求められる資質能力の1つとして，コミュニケーション力，同僚とチームで対応する力等を含む総合的な人間力の育成が必要であるとされている。これらのことから，大学での学校教員養成課程においては，教職現場における教職員のメンタルヘルス対策や初任者の総合的な人間力の育成を視野に入れ，教職志望者に対し，他者と良好な関係を構築するためのスキルを身に付けさせるための方略を検討することは急務の課題といえる。

また，中央教育審議会（2015）は，時代の変化に対応して子どもたちに様々な力を身に付けさせることが求められる現代社会において，「チームとしての学校」とキーワードに学校の体制整備のための今後の改善方策を示した。中央教育審議会（2015）は，「チームとしての学校」について，校長のリーダーシップの下，カリキュラム，日々の教育活動，

学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校と説明している（中央教育審議会，2015）。今後、「チームとしての学校」という考え方をもとに学校現場が変革を遂げていくとすれば、教員はスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の学校内における専門人材と連携しながら業務を分担することとなる。さらには、部活動指導や教科指導等において地域の専門人材を活用し、彼らと連携・協同しながら学校教育を担っていく必要がある。このように今後、学校教員にはソーシャルスキルやコミュニケーションスキルといった学校内外の人材とチームとして協同するための資質や能力が求められることから、大学教育の教員養成課程において、その素地を形成することを目的とした、他者と協同し問題解決に取り組む体験が必要であるといえる。

大学教育の教員養成課程における他者と協同した学習法略については、近年、アクティブラーニングや協同学習といった概念を用いた授業がしばしば展開されている。例えば、和井田ほか（2016）は、2年次に開講している教職に関する科目でディベート学習を取り入れ、受講生の知的思考力が向上することを報告している。また、山田ほか（2016）は、幼稚園教諭の免許取得を志望する受講生を対象とした「教職実践演習」において、「集団での学び」を意図したPDCAサイクルによる学びの振り返りやロールプレイングによる模擬保育などを取り入れた授業を実施した結果、受講生が自身の視野の拡大や学びの深まりを実感していることを報告している。その他にも教授学的知識の向上（佐伯ほか，2016）、授業を実施する力の向上（田村，2016）や教職または教職の授業に対する意識や価値観の変容（深津，2012；2013；坂本，2013；中嶋，2015）など、教職の授業にアクティブラーニングや協同学習の手法を導入することによる様々な効果が報告されている。しかし、上述したように学校内外で他者と協同する資質や能力についての検討は、ほとんどなされていない。上述した和井田ほか（2016）では、ディベート学習によって知的思考力だけでなく、チームワーク力やコミュニケーション力といった社会的能力も向上するという仮説のもと授業実践を行ったが、社会的能力の向上は認められなかった。

一方、大学体育実技授業では、社会的能力の向上について多くの実践で証明されている（谷本，2014）。これは、教員養成課程における体育実技授業においても同様に社会的能力の向上を意図した実践が有効であることを示唆している。現在、体育実技を伴う教職課程の授業に関する実践報告は、廣兼・大橋（2008）のもののみであり、その他は見当たらない。廣兼・大橋（2008）は、教員養成課程の入門機段階の学生を対象に保健体育科における教科の学習を通じた人間関係力の育成を目指した授業プログラム開発を試みているが、

授業評価による授業内容の妥当性を検証しているのみで、受講生の成長や授業の成果については検証されていない。教職現場では、チームワーク能力やコミュニケーション能力といった社会的能力を有するものが求められている今、その能力の向上を比較的容易に促すことができるであろう体育実技授業において、その効果の検証を行っていくことは意義深いことであるといえる。

よって本研究では、教職課程における体育実技授業で、協同的な学び合い場面を創出することにより、チームワーク能力を向上させることができるかどうかを検証することを目的とした。

方 法

1. 対象

中国地方の国立大学に通う大学生のうち平成26年度の前期に開講された「初等科体育(ブレルボール)」を受講した者を対象とした。本研究では、介入群と統制群を設定し、授業効果を検証した。介入群は34名(男性10名、女性24名)、統制群は29名(男性12名、女性17名)であった。

2. 実施期間

平成26年4月から平成26年7月に授業実践および調査を実施した。

3. 介入法

介入群、統制群ともに90分の授業を6回実施した。各群の授業計画を表1に示す。

介入群に対しては、戦術学習を用いた授業を展開した。戦術学習とは、ゲームを実施するうえで「何をするか」「それをどのように行うか」に関して意思決定を適切に行う能力を身に付けるために、戦術的な気づきや知識を理解することやゲームでの出来事を予測することについて学習することである。本研究では、「戦術学習とは何か」、「ブレルボールにおける戦術とは何か」を講義スタイルで受講生へ教授するとともに、実際のドリルやゲームの中でブレルボールにおける戦術について考えてもらった。特にゲーム時には、ゲーム開始時およびハーフタイム時に「作戦タイム」を設定し、自身のチームが勝利するための作戦について話し合わせた。話し合いの際にはミニホワイトボードにコート図を描いたものとマグネットを各チームに1つずつ提供し、コート内での動きを視覚的に捉えながら話し合いを実施するよう促した。

表 1 授業計画

回	授業内容		調査
	介入群	統制群	
1	オリエンテーション 試しのゲーム	オリエンテーション 試しのゲーム	チームワーク能力
2	3段攻撃、スパイク、ゲーム	3段攻撃、スパイク、ゲーム	
3	戦術学習について ゲームの運営方法について	ゲームの運営方法について リーグ戦	
4	リーグ戦	リーグ戦	
5	リーグ戦	リーグ戦	
6	リーグ戦	戦術学習について ゲーム	チームワーク能力 感想

統制群に対しては、プレルボールに関する技術指導を中心とした授業を実施した。なお、教育の平等性を考慮し、統制群における最終授業時に戦術学習についての小講義および「作戦タイム」を用いたゲームを実践し、各群ともに学習内容が均一になるよう努めた。

4. 調査

チームワーク能力を測定するために、相川ほか（2012）の作成した「個人のチームワーク能力尺度」を用いた。この尺度は、コミュニケーション尺度、チーム志向能力尺度、バックアップ能力尺度、モニタリング能力尺度およびリーダーシップ能力尺度の5つの尺度からなり、各尺度は3-4の下位尺度により構成されている。本研究では、この尺度を用いて、第1回目の授業開始時と第6回目の授業開始時に調査を実施した。また、レポート課題の一部として「この授業で学んだこと、気づいたこと」を自由記述で記載してもらった。

5. 分析

各群において授業終了時にチームワーク能力の得点に差異が生じるかを検討するために、各因子の授業開始前の得点を共変量とする共分散分析を実施した。

結果・考察

尺度ごとの分析結果を表2から表6に示す。分析の結果、コミュニケーション能力の「解読」因子、バックアップ能力の「手段支援」因子、リーダーシップ能力の「公平対応」因子および「問題対処」因子において有意な主効果が認められ、いずれにおいても介入群が統制群よりも高い値を示していた。

本研究で取り扱った戦術学習は、対戦相手のデータ収集やデータを基にした作戦の立案等の話し合い活動を基盤として行うが、それらすべての行動は、チームの勝利という1つの目標に向かって、遂行されるものである。よって、チームの課題が解決されなければ、目標達成には至らない。このことから対象者は各自がチームの問題に対して真摯に取り組もうとしていたため、リーダーシップ能力のうち「問題対処」因子が高値になったといえる。また、問題解決の話し合いを円滑に行うためには、発言者の発言内容やその意図を読み取るとともに、発言に共感しながら補足を加えたり、違った視点からの意見を述べたりする必要がある。本研究で取り扱った戦術学習は、そのような話し合い場面を対象者に対して多く提供することができるため、「解読」因子や「公平対応」因子の得点が高くなったのではないかと考える。

このように、教職課程の体育授業における協同学習は、大学生のチームワーク能力を部分的にはあるが高める効果があるといえる。しかし、単に能力の向上を評価するだけでは、どの場面で受講生の能力あるいは意識に変容が起こったのかを明らかにすることはできない。協同学習の利点、使用方法、使用のタイミングなど協同学習の効果的な使用方法

表2 コミュニケーション能力に関する共分散分析の結果

項目	要因	共分散分析			要因の主効果
		df	F	p	
解読	被験者間				介入群>統制群
	群	1	6.292	.015*	
	誤差	60	(8.413)		
記号化	被験者間				
	群	1	.925	.340	
	誤差	60	(6.281)		
主張	被験者間				
	群	1	3.566	.064	
	誤差	60	(4.471)		

*p<.05, 括弧内の数値は平均平方誤差を示す。

表3 チーム志向能力に関する共分散分析の結果

項目	要因	共分散分析			要因の主効果
		df	F	p	
同調	被験者間 群	1	.036	.851	
	誤差	60	(15.383)		
調和	被験者間 群	1	.020	.889	
	誤差	60	(6.513)		
自主	被験者間 群	1	.973	.973	
	誤差	60	(5.216)		

括弧内の数値は平均平方誤差を示す。

表4 バックアップ能力に関する共分散分析の結果

項目	要因	共分散分析			要因の主効果
		df	F	p	
情緒支援	被験者間 群	1	2.977	.090	
	誤差	60	(21.361)		
情報支援	被験者間 群	1	2.268	.137	
	誤差	60	(8.262)		
手段支援	被験者間 群	1	7.242	.009 **	介入群 > 統制群
	誤差	60	(6.006)		

**p<.01, 括弧内の数値は平均平方誤差を示す。

表5 モニタリング能力に関する共分散分析の結果

項目	要因	共分散分析			要因の主効果
		df	F	p	
状況把握	被験者間 群	1	.878	.353	
	誤差	60	(11.05)		
調整思考	被験者間 群	1	2.260	.138	
	誤差	60	(4.018)		
意見比較	被験者間 群	1	2.000	.162	
	誤差	60	(3.953)		

括弧内の数値は平均平方誤差を示す。

表6 リーダーシップ能力に関する共分散分析の結果

項目	要因	共分散分析			要因の主効果
		df	F	p	
遂行指導	被験者間 群	1	1.312	.257	
	誤差	60	(10.868)		
関係構築	被験者間 群	1	2.552	.115	
	誤差	60	(7.052)		
公平対応	被験者間 群	1	6.158	.016 *	介入群>統制群
	誤差	60	(3.515)		
問題対処	被験者間 群	1	5.412	.023 *	介入群>統制群
	誤差	60	(3.817)		

*p<.05, 括弧内の数値は平均平方誤差を示す。

について明らかにするためには、受講生が、このような授業を通して何を感じ、何に気づき、自身の能力を向上させたのか、そのメカニズムを明らかにする必要がある。

文 献

- 相川充・高本真寛・杉森伸吉・古屋真（2012）個人のチームワーク能力を測定する尺度の開発と妥当性の検討. 社会心理学研究, 27 (3) : 139-150.
- 中央教育審議会(2012a)教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申). http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325092.htm (2016年10月30日閲覧)
- 中央教育審議会（2015）チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm (2016年11月6日閲覧)
- 深津達也（2012）「協同学習」による学びの姿勢の変容：自主的に学ぶ学生の育成を目指した実践研究. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, 9 : 59-133.
- 深津達也（2013）「協同学習」を取り入れた大学教職授業の成果と課題. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, 10 : 121-133.
- 廣兼志保・大橋奈希左（2008）教員養成課程入門期の学生のための身体教育プログラム開発—協同学習による間身体的コミュニケーション力の育成を目指して—. 島根大学教育学部附属教

教職志望学生のチームワーク能力向上を意図した体育実技授業（谷本英彰）

育支援センター紀要, 7: 39-52.

教職員メンタルヘルス対策検討会議（2017）教職員のメンタルヘルス対策について（最終まとめ）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/088/houkoku/1332639.htm（2016年10月30日閲覧）

中嶋俊夫（2015）共同学習と実践体験を通して高められる教職への意欲—教育実地研究6組の活動を例に—. 教育デザイン研究, 6: 30-34.

坂本暁美（2013）共同学習を取り入れたピアノ実技指導の学習効果. 四天王寺大学紀要, 56: 153-164.

佐伯昭彦・金児正史・齋藤大輔（2016）サイエンス・コミュニケーション活動を取り入れたアクティブラーニング型授業の事例研究—数学と美術を横断する指導における大学院生の意識の変容—. 科学教育研究, 40(1): 46-62.

谷本英彰（2014）『大学体育授業の効果』橋本公雄編：行動科学に基づく大学生の自己成長を促す独創的体育プログラム開発と検証 平成24-26年度科学研究費補助金基盤（B）—平成25年度研究成果中間報告—. 熊本学園大学：熊本.

田村徳至（2016）教職課程履修学生の授業力向上に関する実証的研究—ファシリテーションの手法を活用したアクティブ・ラーニングを目指して—. 信州大学人文社会科学研究, 10: 31-39.

和井田節子・小泉晋一・田中卓也（2016）教員養成課程におけるディベート学習の教育的効果—思考力と社会的能力に着目して—. 共栄大学研究論集, 14: 193-216.